



Title	中国江蘇省南京市江寧縣秣陵人民公社調查分析(2)
Author(s)	村岡, 伸秋
Citation	北海道大學 經濟學研究, 32(2), 139-184
Issue Date	1982-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31584
Type	departmental bulletin paper
File Information	32(2)_P139-184.pdf



中国江蘇省南京市江寧県秣陵 人民公社調査分析 (2)

村 岡 伸 秋

目 次
は し が き
第1節 概観
第2節 歴史——農民の回顧を通して
第3節 土地利用と人口・労働力変動（以上前号）
第4節 農業生産経営諸要素分析（以下本号）
第5節 工業生産の展開基盤
第6節 農民の収入と生活
む す び

第4節 農業生産経営諸要素分析

1. 土地単位面積産量上昇を通じた労働生産性向上の課題

秣陵人民公社農業生産の特徴は、その基本方針を土地生産性の向上にしていることであろう。労働生産性向上の課題は、この土地生産性向上の実現を通して、達成される課題である。

前号で見たように、秣陵人民公社は、総人口の1割強の職員・労働者を持ち、総産高で農業のそれにほぼ匹敵する工業や独立企業をその内部に擁しながら、たぐいまれな商品食糧供出基地として全国経済にリンクしてきた。第43表及び第44表は、東旺第2隊と第15隊の食糧分配状況をあらわしたものである。表中、統一買付、協議買付、超過買付の3つの部分が国家（政府）の手に入るいわゆる商品食糧である。この商品食糧が総産量に占める割合が食糧商品化率である。第45表に、2つの生産隊における食糧商品化率と総産量に対する社員分配の割合（社員分配率）を示した。

第43表 東旺第2隊食糧分配 (単位斤)

年	総 産 量	政 府				集 団	社 員
		統一買付	協議買付	超過買付	小 計		
1975	248,622	72,400	14,150	20,426	106,976	37,246	104,400
1976	312,000	72,400	40,112	47,628	160,140	43,908	107,952
1977	254,756	72,400	21,930	23,668	117,998	28,356	108,402
1978	352,772	72,400	20,000	41,800	134,200	94,392	124,180
1979	346,380	72,400	35,624	58,194	166,218	52,737	127,425
1980	250,296	72,400		18,553	90,953	32,593	126,750

第44表 東旺第15隊食糧分配 (単位斤)

年	総 産 量	政 府				集 団	社 員
		統一買付	協議買付	超過買付	小 計		
1976	265,360	63,600	39,964	46,804	150,368	39,176	75,816
1977	206,226	63,600	18,434	22,334	104,368	23,490	78,368
1978	278,863	63,600	6,800	50,600	121,000	75,943	81,920
1979	273,500	63,600	33,810	47,610	145,020	48,240	80,240
1980	196,900	63,600		15,685	79,285	33,160	84,455

第45表 商品化率及び社員分配率 (%)

年	第15隊		第2隊	
	商品化率	分 配 率	商品化率	分 配 率
1975			43.0	42.0
1976	56.7	28.6	51.3	34.6
1977	50.6	38.0	46.3	42.6
1978	43.4	29.4	38.0	35.2
1979	53.0	29.3	47.99	36.8
1980	40.3	42.9	36.3	50.6

近年、2つの生産隊の商品化率は40%前後を上下しており、この数字は全国や江蘇省のそれをはるかに上回っている。多い年では、50%を超えており、これは農村人口1人が都市人口1人の食糧を賄っていることをあらわしている。公社全体及び東旺大隊の商品化率の歴年統計はないが、公社全体の社員

第46表 公社全体食糧分配率

年	総産量 (万斤)	社員分配量 (万斤)	割合 (%)
1959	1,839.2	1,122	61.0
1971	3,851	1,711	44.4
1978	4,445	1,905	42.9
1979	4,424	1,809	40.9
1980	4,142	1,880	45.4

分配率の変遷は第46表のとおりである。低温と長雨に悩んだ1980年を例外として、その比率は低下しており（1978年に発表された政策により、超過購入分については、買上げ価格が引き上げられたことも影響している）、これからは、商品化率の著しい上昇が判断できるであろう。この秣陵人民公社全体にそなわった商品食糧供出基地という役割は、そのこと自体で、この公社がけっして孤立した自給的な農村なのではなく、農業生産存立基盤を全国経済や都市経済との深いかかわりの中においていることを意味している。それは同時に、秣陵人民公社全体に課せられた、農業生産上の課題が、農業労働者（農業労働力、農民）が自己及び家族の消費分を超える余剰食糧を恒常的に産み出しうる労働生産性向上の課題に他ならないことをも物語っている。加えて、その内部に大量の工業人口を抱えた秣陵の場合、彼らの消費する食糧部分（農村工業等の労働者の食糧については、公社工業の場合、賃金が現金によって支給され、労働者は政府の統一配給で食糧をうけとる。大隊経営企業の労働者は、自分の家が所属する生産隊から食糧を配分されるが、この部分の食糧費は工業企業から生産隊に現金で支払われる）についても、それは当地農民が生産を負担しなくてはならない。つまり、「農村人口1人当りの食糧生産性」を高めることが、農業労働者1人1人に課せられているのである。

だが、この公社に要請される労働生産性向上の課題にもかかわらず、秣陵人民公社農業生産経営の諸条件を考えるならば、高度の農業機械化、すなわち労働手段体系への近代的諸技術の導入は、この公社が採用すべき増産措置

としてはただちには展望されないのである。前号で検討したように、狭小な耕地に対する過大な労働力の存在は、同公社を含むこの地域一帯に労働多投入農法の展開を歴史的に強制してきた。このことは、米の二期作を中心とする二年五熟制の導入による土地利用の高度化を通した単位面積産量の上昇を追求することを余儀なくさせる。この点からみる限り、労働生産性向上の課題は、土地生産性向上の課題に対しては、むしろ従属的な地位に後退させられるであろう。限られた耕地に対する過大な人口の存在は、労働手段体系への近代的要素の導入には、マイナスに作用するのであって、龐大な労働力を抱えた現状では、農業諸機械・諸機具の大量導入はほとんど展望されないのである。それは、土地から遊離する労働力の吸収という問題を考えればほとんど制限されていると言ってよいだろう。農業増産の主方向は、これまでもそうであったように、安定的高収穫を実現する方向に設定されるであろうし水利灌漑の整備、優良・改良・高収穫品種の導入、組み合わせ耕種体系の改変、農薬・肥料の多投入という中国農業の精耕細作的伝統を延長・発展させる方向にそくしてなされよう。農業生産の各環に近代的農業機械が導入される場合も、上述の方向に矛盾しない場合に限られるのである。秣陵人民公社の農業近代化の重点は、それ故、水利・電化・化学化の方面におかれている。

2. 農業増産措置と近代的生産財の投入状況

当公社における増産基本政策は土地生産性の向上を通した労働生産性向上に求められている。ここでの増産諸措置における主な特徴は、この基本的方針との関係で、近代的生産財が土地生産性向上を促進する方面に重点をおいて投入されていることであろう。そして、それに関わるもう一つの特徴として、それら近代的生産財の多くが、都市工業ないし、外部から導入されているということを挙げねばならない。秣陵人民公社がその農産物供給面において、全国経済や都市経済と深く関わっているとすれば、そこに投入される都市の近代的生産財は、生産面におけるこの公社の都市経済との関わりを示すものである。近代的農業生産手段に関しては、後の工業分析によっても明らかにされるが、公社の自給率は極めて低い。ここでは、上述の二つの特徴を

明らかにしながら、当公社の増産諸措置における近代的生産財の投入状況を見ていくことにする。

i) 労働手段体系への農業機械・農機具の導入

農業労働手段体系への近代的生産財の投入は、やはり、その過大な労働力の存在によって阻止されている。しかし、部分的には、農業機械化は確実に進んでいるといえる。第47表から第50表に、公社全体、東旺大隊、各生産隊の保有する農業生産手段状況をまとめた。

第47表 秣陵公社保有農業生産手段

(単位 台など)

年	トラクタ ー	ディーゼル エンジン	農用 ポンプ	脱穀機	電気モ ーター	搾油機	碾米・ 磨石機	(粉)噴霧器	セメン ト	小木船	耕 牛
1958								200			500
1965											
1966			50			2	30	450	5	40	1,000
1967											
1968											
1969											
1970			180			4	50	650	14	55	
1971											1,450
1972											
1973											
1974											
1975											
1976			220			6	75	720		70	
1977											1,280
1978											
1979			275								
1980											
1981	275	57	289	534	515	6	81	766	14	98	1,050

まず、耕牛は今日でも依然重要な役を担っていることが見てとれる。しかし、全体として漸減傾向にあり、公社全体では、1971年から1980年の間に

第48表 東旺大隊保有農業機械・機具・耕畜

年	トラクター 台/馬力	電動機 台/kw	ディーゼルエ ンジン台/馬力	ポンプ (台)	農用船 (台)	脱粒機 (台)	脱穀機 (台)	飼料粉碎 機 (台)	機動噴霧 機 (台)	人力噴霧 機 (台)	牛(頭)	選種機 (台)
1959		3		3								
1960		3		3								
1961		3		3								
1962		3		3								
1963		3	1	3			1				68	
1964	2/16	3	1	3		7	1				78	
1965	5/40	8		2		15	1				84	
1966	5/40	18		2		18	1				105	
1967	5/40	20		3		21	2				113	
1968	5/40	20		5		24	2				112	
1969	5/40	22		6		25	2				112	
1970	6/52	25		6		25	2				115	
1971	7/64	31/185.2	6/64	9	41	34	1	1		65	121	
1972	18/77	31/284.1	9/96	16	42	34	1	1		86	133	
1973	22/244	32/286.9	13/144	16	41	35	2	1		110	131	
1974	18/214	43/330.4	14/156	22	41	36	2	1		100	116	
1975	16/192	44/337.9	12/144	22	40	36	2	1		108	117	
1976	18/216	58/340.7	16/192	23	37	40	2	2		115	111	
1977	18/216	58/340.7	14/168	25	36	43	2	3		122	104	
1978	20/240	59/347.7	14/168	25	29	47	2	3		122	100	
1979	23/276	68/448.5	15/180	24	25	49	2	4	15	104	97	1
1980	26/312	77/519	19/228	27	25	51	2	4	15	98	94	1

第49表 東旺第2隊保有生産手段(単位 台など)

年	トラクタ	脱穀機	モーター	倉庫	牛房	ポンプ	セメント場	耕牛
1975	1	3	2	9	3	1		9
1976	1	3	2	9	3	1		8
1977	1	3	3	9	3	1	600m ²	6
1978	1	4	3	9	3	1	600m ²	7
1979	2	4	3	9	3	2	600m ²	7
1980	2	4	3	9	3	2	600m ²	7
1981	2							6

第50表 東旺第15隊保有生産手段(単位 台など)

年	トラクタ	脱穀機	モーター	農用船	倉庫	牛房	ポンプ	セメント場	沼気	ディーゼルエンジン
1972	1	3	2	2						1
1973	1	3	2	2						1
1974	1	3	2	2	6	4	1			1
1975	1	3	2	2	6	4	1			1
1976	1	3	3	2	6	4	1			1
1977	1	3	4	2	11	4	1	120m ²		1
1978	1	3	4	2	11	4	2	120m ²	4	1
1979	2	4	4	2	11	4	2	120m ²	18	1
1980	2	4	4	2	11	4	2	120m ²	20	1
1981	2	4	4	2	11	4	2	120m ²	24	1

400頭の減少をみている。1生産隊当りの保有頭数も1980年には4頭にまで下がっており、東旺第2隊でも、1975年の9頭から1981年には6頭に減少している。耕牛の減少と対照的に、トラクター、電動機、脱穀機等の諸機械が近年増えていることは、機械化の進展を意味しているといえよう。12から20馬力程度の小型トラクターは、現在公社全体で275台を保有しており、ほぼ1生産隊に1台の普及をみている。東旺大隊の各隊当り平均台数は1.4台であるが、東旺第2隊・第15隊ともに2台の保有であり、この面での機械保有

率は高い。1生産隊平均の保有数でいえば、公社全体で、脱穀機は約2台、電動モーターは約1台であり、これに関しても、東旺各隊は平均を上回っている。東旺第2隊と第15隊に関しては、農作業ごとの機械化率を計算した(第51表)。これによると、近年、機械作業が急速に増加している様子が示されている。ただ、この数値は、作業面積に対する機械作業面積の比率をあらわしたものであり、総作業量に対するものではない。しかも、高い数値を部分的に示しているとしても、播種・中耕・収穫等の農作業の中心的部分には、農業機械は入りこんでいない。トラクターの稼動日数は極めて多いが、その主要な用途は耕耘を除けば運輸である。全体としての農業機械化水準は低いと言わざるをえない。(なお、集団経営の養豚が、機械化されている公社もあると言われるが、当公社はまだそこに至っていない。)

こうした機械化の現状からみるかぎり、農作業の多くは人力及び農具にたよって行われることになる。農民が個人レベルで所有する農具については、A家とB家で次のような実情を把握できた。

A家、大釘耙；1(2元)、小釘耙；4(1元)、すき；4(8～9毛)、スコップ；4、(1元2)、鎌；4(6毛)、肥桶；2対(15元)、三齒；4(7毛)。

B家、鉄製スコップ；2、鎌；3、釘耙；2、すき；3、三齒；1、肥桶；1対。

これら小農具は、自留地農作業に用いられるものも含んでいるが、平均的農家はこうした自家保有農具をもって生産隊の農作業に参加している。(なおこれら農家保有の農具については、100%公社内工場の産品である。)

ところで、トラクターをこの公社が初めて導入したのは1964年のことである。この年に、公社全体で12馬力トラクターが5台導入されているが、そのうちの2台は東旺大隊に投入されていたことが判明した。東旺大隊は、秣陵人民公社の中でも、当時から重点のおかれた大隊であったと思われる。東旺大隊の歴年保有状況によれば、1973年に一挙に14台が投入されているが、こうした先進性が先に見た労働生産性の高さや、産業構造の高度化に関係したとみられよう。

こうした農業機械化の部分的進行を確認した上で、そこに導入された農業機械等の自給部分（自人民公社の生産品）と商品部分（外部からの購入品）の構成を検討することは、この公社と都市経済や全国経済との関わりを解明し、この農村の全体構造を把握する上で極めて重要な課題である。それはまた、農業生産支出における商品性生産手段購入に投下される貨幣支出の構成に関わってくる問題でもある。さらに、中国の人民公社が、将来的にどのような農村づくりの方向に向かうのかをはかる上でも、上記の問題は解明の糸

第51表 (1) 東旺第2隊 機械化率 (%)

年	鋤き返え	砕 土	運 輸	脱 穀
1965	5			20
1966	12			80
1967	15		10	95
1968	15		10	95
1969	15		10	95
1970	35		20	95
1971	50	30	20	100
1972	50	30	20	100
1973	50	50	80	100
1974	50	55	90	100
1975	55	80	90	100
1976	60	80	90	100
1977	60	85	90	100
1978	85	92	90	100
1979	85	96	90	100
1980	85	96	90	100

(2) 東旺第15隊 機械化率 (%)

年	鋤き返え	砕 土	運 輸	施 肥	脱 穀
1976	60	80	80		100
1977	60	85	50		100
1978	75	90	75	10	100
1979	80	95	80	10	100
1980	80	95	80	10	100
1981	(80)	(95)	(80)	(10)	(100)

口となるであろう。南京市東方郊外の十月人民公社のように、自公社内にトラクター製造工場をもつ例も存在するのである。

秣陵人民公社の場合、農業生産資財全体の自給率は極めて低い。その都市への「依存度」は高いのである。1964年に導入された12馬力トラクター5台は、いずれも江蘇省の代表的工業都市常州の産品である。現在も、公社内に修理工場は持ちつつも、その製造・組立工場はなく、外部からの購入によっている。電動機、脱穀機等に関しても、商品経済への「依存度」は100%である。(ただ、現在保有する275台のトラクターのうち、大工業都市の産出品は南京市と常州市のものがあわせて1割を占めるだけで、残る9割は、この公社の一級上の行政単位である江寧県で生産されたものである。

こうした近代的農業生産手段を外部から購入するということを通じて、機械化は、秣陵人民公社農業生産の都市経済への「依存」を深めさせているが、その傾向はまた、トラクターやディーゼル・エンジンの燃料費・潤滑油費等、近代的資財の運転費用によっても一層深められているといえるだろう。それは単に、農業生産用の固定設備を導入したにとどまらず、秣陵人民公社農業に、近代化に伴う毎年の経常費目としての計上を強制するのであって、それが農産物価格に与える影響もやがては無視できなくなるに違いない。1980年この費目で都市へ流出した貨幣は、東旺大隊で10,164元、東旺第2隊で631元、第15隊で578元にのぼっている。

ii) 水利(電力排水灌漑)

当公社での水利面の画期は、電力排水灌漑が始まった1959年である。現在、公社経営のものだけで、出力数にして2,850kwの規模の排灌ステーションをもち、水路面積は450ムー、延べ水路距離は25kmを超す。電力による灌漑面積は約2万ムー、全体水田面積の57%にあたる。公社全体では、合計36ヶ所の電力排水灌漑ステーションをもつが(総出力数約4,800kw)、大型(総出力400kw以上)7基、中型(同110kw前後)13基、小型(同50kw前後)16基からなる。中型以下は生産大隊が経営する。第52表に公社の電力排水灌漑ステーション数の変化を掲げるが、1970年代に入ってから充実が目立つ、公社化

第52表 公社電力排水灌漑ステーション (単位 基)

年	大 型	中 型	小 型
1959	1		
1966	1	5	12
1967	1	5	
1968	1	5	
1969	3	10	16
1970	3	10	16
1971	3	10	16
1972	3	10	16
1973	3	10	16
1974	3	10	16
1975	3	12	16
1976	3	12	16
1977	5	12	16
1978	5	13	16
1979	5	13	16
1980	7	13	16

以前に続発した旱害、涝害等の自然災害はこのころ基本的に消滅したという。

こうした水利の充実は、耕作体系における二期作の導入を容易にしたが、それは農村電化事業と深く関わっている。農村電化も、機械化と同様に、近代化の一側面であり、国民経済との結びつきを強める要素である。秣陵人民公社はその独自の発電所をもたない。人民公社の中には、それを持つものもあるが、秣陵は電力供給についてもその全てを国家（政府）に拠っている。水田等に対する年間の電力灌漑による電気料は、1ムーにつき平均7元という回答をえた。1980年の東旺第2隊の農業関係の電力費（水利に限らない、内訳は不明）は1,405元、第15隊は993元を記録している。東旺大隊全体では、21,963元となっている。これらも先の運転費用と同様に経常費目の重要な構成要素である。

iii) 種子量及び改良・優良種の導入

農業生産に現実に投入される種子は100%自給体制がとられている。第53

第53表 公社及び東旺第2隊・15隊種子量

年	公社全体(万斤)		東旺第2隊 (斤)	東旺第15隊 (斤)
	米	麦		
1955	65	45		
1958	75	55		
1962	77	56		
1966	120	70		
1972	180	75		
1975			21,221	
1976			21,748.5	16,090
1977	190	80	20,786	16,345
1978	190	80	19,218	16,814
1979	190	80	19,723	16,200
1980	190	80	16,523	13,800

第54表 作付計画及び実際面積 (単位 ムー)

	年	米		麦		油 菜		緑 肥	
		計 画	実 際	計 画	実 際	計 画	実 際	計 画	実 際
東旺 第2隊	1975	350	366	160	165	25	24	15	15
	1976	360	376	160	165	24	24	20	20
	1977	365	376	165	155	25	30	25	25
	1978	370	380	160	150	30	35	25	25
	1979	350	375	155	155	35	35	25	25
	1980	360	375	160	160	35	35	20	20
東旺 第15隊	1978	255	255	96	100	25	25	25	27
	1979	290	300	96	100	28	26	25	28
	1980	287	280	96	105	27	28	20	23
	1981	250	(248)	96	(96)	35	(32)	20	(20)
東旺 大隊	1973	5,367.3	5,263.3	1,900	1,655	264	503	468.4	611.7
	1974	5,163.3	5,263.3	1,885	1,900	433	460	538.7	550.7
	1978	5,779.1	5,473.3	1,910	1,910	831	831	178.2	529
	1979	5,063	5,062.3	1,910	1,821	563	563	324.7	437.2
	1980	5,103	5,024.3	1,875.7	1,785	657	600	387.5	385
	1981	4,700		1,750		650		458.9	

表に種子量の絶対数量を示す。秣陵公社全体では、米・麦等の作物別がえられたが、東旺各隊では、米・麦を合算したものになる。1979年統計で把握すれば、種子量に対する総産量は、秣陵人民公社全体で16倍、東旺第2隊で18倍、東旺第15隊で約17倍である。

食糧作物に関しては、その高い土地生産性が実現されているが、第54表に見られるように、東旺大隊や東旺第2隊において、1978年をピークにその作付計画面積が低下してきている。実際の作付面積も漸減傾向にある。東旺第2隊を例にとって、作付計画面積と計画産量を対比したのが第55表である。

第55表 東旺第2隊作付計画 (単位、ムー及び斤)

年	米			麦			油 菜		
	面積	産 量	単産	面 積	産 量	単産	面 積	産 量	単産
1975	350	210,000	600	160	45,000	281	25	6,000	240
1976	360	255,000	708	160	50,000	313	24	5,000	208
1977	365	250,000	685	165	40,000	242	25	4,500	180
1978	370	260,000	703	160	55,000	344	30	8,500	283
1979	350	280,000	800	155	60,000	387	35	8,000	229
1980	360	250,000	694	160	60,000	375	35	9,500	271

単純に比較した結果、計画上の単位面積産量は基本的に上昇傾向を示している。作付計画の作成段階では、前年度の収穫状況との相関性が考えられるから一概には言えないが、ここには、計画を作成するに当っての単位面積産量上昇への確信が認められるのである。その重要な要素となるのは、化学肥料や農薬の投入、優良・改良・高収穫品種の導入であろう。1964年に二年五熟制の試行をはじめ、1967年以降にそれを定着させてきた当公社では、米の二期作の実行のために中・晩稲の品種改良に力を注いできた。第56表にその品種変遷の状況を示す。中・晩稲の品種において、極めて早いテンポで優良・改良種が導入されていることが示される。(なお、優良・改良種の導入に際しては、種子総量の5～10%が外部から購入されている。)

iv) 肥料・農薬

東アジア一帯に形成された労働多投入農法は、組み合わせ耕種体系と肥料

の多投入をもってその特徴とする。1960年代に実行された米の二期作を中心とする二年五熟制は、土地への一層の肥料投入を強制している。第57表から第60表に、肥料・農薬に関する統計をまとめた。その効用については不明だが、重量計算でみた場合、肥料は土肥（各種有機肥料）に依存する度合が圧倒的である。

第57表 秣陵人民公社肥料・農薬投入状況

(単位、土肥；担，化肥・農薬；斤)

年	米			麦			油 菜		
	土肥 (万)	化学肥料	農 薬	土肥 (万)	化学肥料	農 薬	土肥 (万)	化学肥料	農 薬
1955	145			100			20		
1958	255		80,000	150			50		
1962	264		85,000	210		500	70		2,000
1966	350	1,000,000	92,000	230	200,000		70		2,500
1971	370	1,200,000	90,000	300	210,000		70	157,500	
1977	400	2,000,000	105,000	320	300,000	12,000	70	231,000	5,000
1978	400	2,000,000	135,000	320	300,000		70		
1979	400	2,000,000	132,000	330	320,000		80	240,030	4,500
1980	420	2,100,000	145,000	315	320,000	10,000	100	241,150	4,000

第58表 東旺大隊肥料・農薬投入状況

年	土 肥 (担)	化学肥料 (元)	農 薬 (元)
※ 1957~62	15万~25 万	3,700~5,000	
※ 1963~64	22万~25 万	(25,200)	
1965	26 万	27,363	4,199
※ 1966~70	30 万	(3.5万)	
※ 1971~73	32 万	5.4万	
1974	33 万	70,215	9,868
1975	33 万	60,156	13,406
1976	35.1万	72,586	14,205
1977	35.4万	75,858	14,357
1978	37.2万	102,757	16,096
1979	35.4万	105,609	15,749
1980	38.3万	108,161	16,991

※ 1年の平均値を求めている。

(%)

[illegible]

※ この表の数値に関しては照合すべき他の調査資料はない

第59表 東旺第2隊肥料・農薬状況

年	米			麦			油 菜		緑肥
	土肥(担)	化学肥料(元)	農 薬(元)	土 肥	化学肥料	農薬	化学肥料	農薬	化学肥料
1975	23,200	2,874	705		1,072	250	120	101	20
1976	24,500	3,353	605		2,000	150	270	130	18
1977	23,000	(3,353)	369		2,200	120	268	70	24
1978	26,000	3,505	650		2,350	255	490	128	22
1979	24,000	4,090	650		2,800	255	701	128	35
1980	35,000	5,680	715	(12,000)	3,020	305	1,009	199	

第60表 東旺第15隊肥料・農薬状況

年	米			麦			油 菜		
	土肥(担)	化学肥料(元)	農 薬(元)	土 肥	化学肥料	農 薬	土 肥	化学肥料	農 薬
1976	148,800	2,940.7	480	(61,440)	1,020	80	17,000	300	50
1977	(148,800)	2,745.35	400	(61,440)	1,000	70	14,400	350	30
1978	198,400	3,725.75	835.86	(61,440)	1,200	120	24,000	400	55
1979	(198,400)	3,569.57	668.79	(92,160)	1,200	118.7	19,200	379.5	52.47
1980	200,000	3,944.27	1,023.26	(92,160)	1,280.75	90.1	17,600	420.7	40.27
1981				(92,160)					

土肥の土地1単位当りへの投入に関しては、公社全体と東旺大隊の比較が得られるが、前者においてはムー当り239.3担で、東旺大隊の125.4担の2倍近くになっている。これが前号で見た土地単位当り産量の差の原因となっているか否かは、化学肥料の重量比較ができないために明言できない。公社全体では、化学肥料に関してその重量数値が得られた。それによれば、1980年の総投入量は266万1,150斤である。1971年の時点では156万7,500斤の投入だから、10年間で70%あまりも上昇している。東旺大隊の化学肥料使用状況については、その価格値しかえられなかったが、それによる伸び率は同期間についてはほぼ2倍である。公社全体での1980年の1ムー当りへの化学肥料投入量は76.3斤である。これは1アール当りに換算して5.7kgである。1978年の全国平均値が1ムー当り11.13斤だから、秣陵公社は極めて高い水準にあると言えるだろう。

農薬散布に関しては、東旺大隊以下では、その価格値しか得られなかった。この面でも、1980年には1965年比で4倍、1974年比で1.7倍に増加している。

化学肥料・農薬の使用量・使用価額の伸び率は、食糧生産の伸び率を大きく上回っている。秣陵人民公社全体で、1971年から1979年にかけての食糧の収穫量は1.07倍である。これに対し、土肥の投入量は1.09倍、化学肥料の投入は1.72倍にもなっている。東旺大隊では価格計算で、1975年から1979年の米の産値は1.4倍、これに対し、土肥の投入量は1.16倍、化学肥料の投入価額は1.79倍になっている。

次に、これら化学肥料と農薬に関して、自給度と外部経済への依存度を見ておこう。肥料中、大きな位置を占める土肥に関しては、農家レベルでの造肥政策がとられ、人畜糞尿等の一定単位が生産隊に提供された場合、それは農作業等と同等の工分計算で記帳される。だから、100%の自給であるこれら土肥も農業生産コストに当然算入されるが、これは公社外部への貨幣支出とはならない。これに対して、公社内に生産体制を持たない化学肥料はその全てを外部からの購入によって賄っている。日本からの輸入品も多い。農薬については、当公社に年産575tの農薬工場があるが、この工場は、「井崗霉素」という水稻紋枯病の防治薬一種の生産にとどまり、全体の多様な需要を当然賄いきれていない。公社全体で使用する農薬量の80%は外部からの購入である。

以上、土地生産性の向上をめざす諸政策の中での近代的生産財の導入状況を見てきた。これら部面における近代化は、都市経済の産品を積極的に導入する形において進んでいることが明らかとなった。農業生産財投入面でも、秣陵人民公社は都市経済との深い連関の中にあることが示されたのである。

3. 農業生産経営上の問題

土地生産性向上をめざす秣陵人民公社の諸改革は、そこに都市の提供する近代的農業生産資財の積極的導入をはかってくる中で進められてきた。それらが安定収穫と高収穫を保証してきた要因であったことはおそらくまちがいないであろう。農作業の中心的環への近代的技術の導入はさし当って課題に

はならなくとも、その周辺領域での機械化の前進は、ここで検討したトラクター普及のような形を通じて今後も進行するものと考えられる。公社幹部が言明するように、来たるべき将来に、一年三熟制を採用するとしたら、化学肥料や農薬の投入は現状を大きく超えたものになることはまちがいない。それは秣陵人民公社の経営要因の中への都市経済の浸透が今後も続くことを意味している。このことは、その全国経済との関わりを示すものにまちがいないが、その生産面における都市経済との農業生産資財を通じた結びつきは、そのことによる増産への確実な展望を前提にした場合も、この公社が、新たな問題に直面せざるをえないことを示している。

それは、近代的農業生産資財の導入に伴う農業生産経営上の貨幣支出の増大の問題であり、農産物コストの上昇の問題に他ならないであろう。すでに行論においても示唆してきたように、近年の近代的生産資財の導入のテンポは、それによる増産のテンポを超えており、トラクターやその他の固定財産部分の減価償却部分を除外したとしても、燃料・化学肥料・農薬・電力費等の経常費用部分が農業支出に占める割合は増大している。第61表から第64表までは、公社全体、東旺大隊・東旺各隊の歴年の生産経営における収支統計である。そして、第65表は、農業支出中に占める近代的生産資財分の貨幣支出の状況を示している。

第61表 秣陵人民公社経営収支状況※

(単位・万元)

年	収 入					支 出				
	農 業	林 業	副業	漁業	その他	農 業	林業	副業	漁業	その他
1958	225	1.5	1.5	13		(44.5)	0.05	0.15	0.4	0.9
1963	275	1.45	18.5	13.5		(44.55)	0.15	0.9	0.75	0.95
1971	598	2.55	38	19.5		(130)	0.15	1.05	0.84	0.95
1977	582	3.75	45	28		(138)	0.20	1.54	1.15	1.15
1978	715	3.65	44.5	31.5		(131)	0.17	1.85	1.21	1.55
1979	725	4.15	42.5	30.5		(142)	0.21	2.1	1.05	1.75
1980	728	4.5	50.5	41.5		(152)	0.24	2.5	1.25	1.73

※ 全生産隊の合計

第62表 東旺大隊経営収支

(単位・元)

年	収 入					支 出				
	農 業	副 業	漁 業	牧 業	その他	農 業	副 業	漁業	牧業	その他
1957	118,000	7,160			330	(24,300)	5,700			2,800
1958	157,850	16,310				(25,520)	7,220			
1962	192,470	16,740				55,690	(19,100)			
1966	472,880	67,770				110,980	(15,870)			
1972	502,130	98,650			5,660					
1973	568,660	107,500			6,530					
1974	613,080	104,860			2,970	187,560	(15,730)			2,100
1975	536,750	112,600			16,960	199,990	(19,810)			3,100
1976	674,730	113,570			7,220	212,470	(28,270)			5,910
1977	501,280	115,830			82,270	224,280	(26,690)			13,350
1978	765,370	110,900			165,560	259,510	(29,880)			10,430
1979	809,590	97,040			123,030	279,630	(35,350)			19,720
1980	668,200	125,000	27,850	26,000	21,150	302,200	(23,300)	8,700	11,500	15,200

第63表 東旺第2隊経営収支状況

(単位・元)

年	収 入					支 出				
	農 業	牧 業	副 業	漁業	その他	農 業	牧業	副業	漁業	その他
1975	29,636	4,214	2,296	406	870	12,731	850		106	308
1976	39,086	3,641	4,570	237	834	13,132	919		25	492
1977	30,644	3,238	7,384	500	3,502	14,623	526		84	706
1978	46,889	2,708	6,465	346	402	16,167	853	647	95	652
1979	50,304	2,776	5,982	493	5,125	17,617	681	388	113	1,205
1980	33,637	3,001	27,140	480	408	21,379				1,117

第64表 東旺第15隊経営収支状況

(単位・元)

年	収 入					支 出				
	農 業	牧 業	副 業	漁業	その他	農 業	牧業	副業	漁業	その他
1976	33,156.3		2,684.89	217.2	470.1	9,581.08		249.6	42.6	256.9
1977	23,609.9		4,900.08	1,247.8	4,142.5	11,123.6		295.5	118.6	135.3
1978	34,461.9		3,848.97	749.2	584.3	12,598.7		352.0	71.4	77.3
1979	38,757.4		3,420.69	193.5	6,315.6	13,446.7		373.5	182	124.8
1980	24,978.9	1,008.9	6,631.28	659.2	15,511.3	14,042.4			134.5	465.5

第65表 近代적資財の投資と農業支出の關係(単位 元)

	年	化学肥料	農 薬	電 気	石 油	農具 修 理	機 電 修 理	①小計	②支出	①/②
東 旺 大 隊	1975	60,156	13,406							
	1976	72,586	14,205							
	1977	72,858	14,357							
	1978	102,757	16,096							
	1979	105,609	15,749							
	1980	108,161	16,991	21,963	10,164	8,178	20,100	185,557	302,200	0.61
東 旺 2 隊	1975	4,086	1,056							
	1976	5,641	885							
	1977	5,845	559							
	1978	6,367	1,033							
	1979	7,626	1,033							
	1980	(9,709)	1,219	1,405	631	566	1,324	14,854	21,379	0.69
東 旺 15 隊	1976	4,260.7	610							
	1977	4,095.3	500							
	1978	5,325.7	1,010.8							
	1979	5,149.0	839.9							
	1980	5,645.7	1,153.6	993	578	183	810	9,363.3	14,042.4	0.67

1980年統計で見た場合、電力・燃料・化学肥料・農薬等の貨幣支出は、東旺大隊で総支出の約61%を占めており、その結果として、投資全体に対する収益の比率は著しく低下してきている。同様の傾向が東旺各隊においても確認できるのであって(第66表)、この傾向は、農産物価格の引き上げか農業生産財価格の引き下げ(農業生産財生産性の引き上げ)のどちらかが、あるいは両方を行われない限り引き続くであろう。その課題はすぐれて、中国全国経済が解決を迫られる問題である。

近代的生产財の導入にとまなう農産物コストの上昇は、秣陵人民公社に単純に食糧生産に特化させることを妨げている。食糧基地としての機能の発展に対抗する形での新たな方策も実践されてきている。それは公社全体での多角経営化の動きであり、農作物構成における換金作物への傾斜である。上で検討してきた農業経済収支率の低下に対抗して、たとえば、副業経営は逆に

第66表 農業・副業収益率の変化※

年	公社全体		東旺大隊		東旺第2隊		東旺第15隊	
	農 業	副 業	農 業	副 業	農 業	副 業	農 業	副 業
1957			(3.86)	0.26				
1958	(4.06)	9	(5.19)	1.26				
1962			2.46	(-0.12)				
1963	(5.17)	19.56						
1966			3.26	(3.27)				
1971	(3.6)	35.2						
1972								
1973								
1974			2.27	(5.67)				
1975			1.68	(4.68)	1.33			
1976			2.18	(3.02)	1.98		2.46	9.76
1977	(3.22)	28.22	1.24	(3.34)	1.10		1.12	15.58
1978	(4.46)	23.05	1.95	(2.71)	1.90	8.99	1.74	9.93
1979	(4.11)	19.23	1.90	(1.75)	1.86	14.4	1.88	8.16
1980	(3.79)	19.2	1.21	(4.36)	0.57		0.78	

※ 収入－支出
支出 第61～64表から作成

その収益率を高めている。東旺大隊は、前号第25表に示したように水田一部面積を削除し、一生産隊を野菜生産隊に配置換えすることも行っている。その東旺大隊で土地一単位当りの米の生産高は90元、それに対する野菜の生産高は実に230元である。商品食糧供出基地としての機能を維持しながら、その内部に所得向上の新しい可能性を追求していくことが、今後も検討され続けるであろう。

第5節 工業生産の展開基盤

秣陵人民公社経済において、工業を中心とした社隊経営企業の広範な展開が意味しているものは、何よりも、農業部面における過剰労働力の就業機会の拡大としての機能であった。ここでは、社隊企業の第2の機能として、全

公社經濟への資金蓄積の機能をおさえておく。1980年実績で、総数70の社隊經營企業は、総産高821万元を記録、その利潤総額は218.01万元に達した。そこから税金等を控除した純利潤総額は約200万元にのぼっている。純利潤に関しては、例年、その40%が公社や大隊に上納され、54%が各企業の拡大再生産費用として企業蓄積にまわる。残る6%が職員・労働者の福利・厚生・獎金にあてられるが、1980年には、総額80万元が、公社や大隊に上納された。それらは農業基本工事や大型固定資産の購入、文教衛生事業の費用等に当てられている。1966年から1979年の14年間に、公社や大隊に上納された資金は総額286万元を記録した。それらによる経済的成果は次のようにまとめられる。

農業基本工事費用；28万元

電力排水灌漑工事費用；42万元

文教衛生事業費用；7万元

農業機械購入費用；39万元

農・林・牧・漁・副業投資；22万元

城鎮建設費用；20万元

今や、農村各企業は、農村全体の蓄積にとって、また、農村内部の就業機会の拡大にとってゆるがぬ基盤を確保したといつてよいだろう。

秣陵人民公社企業の構造を分析するために、主に1979年と1980年の数値から、いくつかの特徴を導き出しておくことにする。

まず、全体の経営事業中、企業数と労働者数を企業経営別に見ておこう。第67表に、公社経営と大隊経営別に、企業の各数値を出してある。ここからまず、公社経営・大隊経営の企業70にあつては、工業企業の占める割合が圧倒的に高いことが示されている。企業数・労働者数・総産値・利潤のすべての項目で工業企業は高い比率を示しているのである。次に、公社経営と大隊経営の区別に基づいてみていけば、交通運輸業や建築業では、その労働者数・総産高・利潤において、大隊経営企業の方が、公社経営より数値が高くなっている。これに対し、農業企業と工業企業においては、その数値は逆に

第67表 社 隊 企 業 統 計

年	内 訳	公 社 経 営 企 業				大 隊 経 営 企 業			
		工場 数	労働者 数(人)	総生産高 (万円)	利 潤 (万円)	工場数	労働者 数(人)	総生産高 (万円)	利 潤 (万円)
1979	農業企業		211	26.8	5.5	3	34	1.85	0.46
	工業企業	13	1,180	384.4	74.26	33	535	141.82	34.99
	交通運輸業		19	4.37	0.70	3	74	8.29	3.2
	建 築 業		397	26.9	4.44	9	269	32.67	6.5
	そ の 他		13	6.19	1.95	24	148	15.63	3.70
1980	農業企業	4	223	39.3	13.07	0	0		
	工業企業	15	1,346	490.1	119.06	33	889	196.42	53.06
	交通運輸業	2	22	11.8	2.65	2	73	8.72	3.5
	建 築 業	1	250	35.3	15.97	9	378	36.18	8.3
	そ の 他	0	0			3	35	3.47	2.4

社経営の方が高い。このことは、農業企業と工業企業において、生産の集積度が高いことを意味している。

ところで、前節で見たように、その農産物販路と農業生産財の投入面で、外部の経済と深く関わっていた秣陵人民公社は、工業生産の分野でも、その主要な活動の基盤を都市経済との広い連関の上においている。その原料調達・産品販路等の面で見ると、秣陵人民公社の諸工業は、一般に考えられる農業関連工業（たとえば、農産物加工業、農業生産財生産工業など）に重点をおいているというよりは、むしろ、全国及び都市の工業体系の一環を構成しているという側面が強い。また、公社内各工業の間にも、産品の相互調達といった協業関係の形成はほとんど見られず、各工業はそれぞれ個別に独自の経済関係を都市との間で結んでいるのである。ここでは、主に、公社経営工業が分析の対象になるが、上述の点を確認するために、公社経営・大隊経営の48工業の生産する産品の概観を示しておこう。

48工業中、公社経営工業は15、大隊経営工業は33である。工業種類別に見ると、冶金・採取企業が4、化学工業が6、機械工業が10、建築材料工業が7、食品工業が16、繊維工業が2、皮革工業が1、文教芸術用品工業が1、その他が1という構成である。これら48工業の1980年の産品別生産実績は次

のとおりである(数字は年産量)。※

① 都市の大工業企業に提供される原材料・中間製品

鉄鉱石; 28,000 t, 化学薬品(硫酸クローム); 37 t, 冷蔵庫の錠; 1,340 個, スプリング; 588 万個, 小型変圧器; 300 台, 化学薬品; 40 t, 精密鑄造物件; 60 t, 鉄板; 200, 各種切削刀; 6,500

② 人民生活に提供される産品

スチール製家具(パイプ椅子など); 4,000, 革靴; 34,000 足, かけ軸; 710 本, 対聯(対句を2枚に書いて, 新年などに, 家屋の入口や壁面等に左右にわけて貼るもの); 800 本, 化粧品; 3,520 kg, 服装加工; 11万件

③ 主に工業企業の基本建設に提供される産品

鑄鉄管; 3,736 t, レンガ; 1,957 万個, かわら; 98万9,000 枚, セメント製品; 6,000, 黄砂; 2万 t

④ 農業生産に提供される産品

鉄製小農具; 2万1,000, 竹製小農具; 2,000, 木製小農具; 2,100, 殺虫剤; 12 t, 化学農薬(井崗霉素); 575 t, セメント製排水管; 1,009 本,

※産品数量の著しく少ないものは省いた。

この全体的産品構成から明かなように, 秣陵人民公社工業は都市の大工業や人民生活に関わる生産業務を主要な業務にしている。その主な市場は都市である。人民公社工業が自農村向けの産品をどれぐらい生産しているかという点については, ③に含まれる産品が仮に 100% 農村で販売されるとしても, ④と合わせたその数は極めて小さいのである。

本稿が主要な対象とする公社経営工業の場合, その傾向は一層強まっている。公社経営15工業に関わる一覧を第68表に掲げた。この15工業を, その機能にしたがって分類したのが第69表である。総生産高, 利潤等の項目において, 都市の大工業に産品を提供する工業企業が中心的位置を占めていることが示される。都市大工業に産品を提供する工業は, 総生産高において, 全体の71%を占め, また, 利潤獲得において, 全体の91%を占めている。労働者1人当り獲得利潤額でも, それは1,954 元を記録, 他分野を大きく引きはな

第69表 公社経営工業中の機能別分類 (1980年)

内 訳	大工業に奉仕 する工業	人民生活に奉 仕する工業	基本建設に奉 仕する工業	農業生産に奉 仕する工業	合 計
工場数 比率	7 47%	1 7%	4 27%	3 20%	15
労働者数 比率	555(人) 41%	80 6%	(424) (32%)	(287) (21%)	1,346
総産高 比率	348.36(万円) 71%	3.03 0.6%	(76.31) (16%)	(62.4) (13%)	490.1
利 潤 比率	108.46(万円) 91.1%	0.35 0.3%	7.04 5.9%	(3.21) (3%)	119.06

している。総体としての秣陵人民公社工業が、都市経済や全国経済に深く関わっている様子があらわれているが、これはけっしてこの近年だけの傾向ではない。大工業に産品を提供する工業は、1967年には、20万円の生産高を記録したが、これは、同年の公社企業総生産高24万円の83%を占めていた。その発足の日から、同公社工業は、大工業の補完的機能をもっていたといえるであろう。この傾向の中に、もし、それと対抗する新たな傾向を読みとるとすれば、公社全工業総産高に占める他ならぬ大工業向産品提供工業の生産高が徐々に低下してきていることであろう。1967年に83%であったその比率は

第70表 全工業に占める大工業向工業の産高割合 (単位・万円)

年	① 全工業総産高	② 大工業向工業生産高	②/① (%)
1967	24	20	83
1968	33.2	27.7	83
1969	34.8	29.3	84
1970	45.1	31	69
1971	92.3	72.8	80
1972	143.68	124.18	86
1973	155	115	75
1980	490.1	348.36	71

第 68 表 公 社 經 営 15 工 業 企 業 統 計 (1980年)

工 業 企 業 名	生 産 品 種	土 地 面 積 (㎡)	工 場 面 積 (㎡)	動 力 (kw)	勞 働 者			創業年 (年)	総 産 高 (万元)	固定資金 (万元)	流動資金 原 燃 料 (万元)	税 金 (万元)	利潤総額 (万元)	純 利 潤 (万元)
					男	女	合 計(人)							
① 鉦 山	鉄 鉦 石	42,000	15,000	75.5	94	22	116	1968	25.55	7.5	18.3	0.21	4.41	4.41
① 精密鑄造工場	自 転 車 部 品	1,422	420	141	20	24	44	1979	24.43	20.8	6.7		10.73	10.73
① 化学工場	アゾベンゼン	15,000	692	816.5	37	14	51	1978	37.5	19.4	22.9		14.13	14.13
① 電気メッキ工場	電気メッキ加工	6,000	1,200	378	67	37	104	1977	73	22.7	6.4	1.6	32	24.95
① 研 磨 工 場	研 磨	9,000	1,385	85.6	36	2	38	1980	6.93	20.8	2.5		1.46	1.17
① 鑄 管 工 場	鑄 鉄 管	20,720	1,499	700	90	32	122	1976	153.45	66.67	78.7	8.3	39.68	32.25
③ レンガ・瓦工場	レ ン ガ・瓦	74,500	4,246	515	205	63	268	1974	61.24	41.2	9.7	5.63	9.98	8.3
① 機 械 工 場	金 属 器 具	13,340	3,016	278	52	28	80	1972	27.5	49.98	9.7	0.49	6.05	5.75
② 服 装 工 場	衣 料		240	15	22	58	80	1980	3.03	0.3	0.6		0.35	0.35
③ セメント工場		5,800	308	70	10	12	22	1970	12.59	4.33	6.4	0.21	3.27	2.6
④ 農 薬 工 場	井 崗 霉 素	16,700	1,482	3,728	38	45	83	1978	37.8	50.64	14.3		6.55	6.55
③ 採 砂 工 場	黄 砂	13,000	90	30	32	2	34	1980	7.4	0.72	2.7		3.24	2.58
④ 手 工 業 社	鉄・木・竹小農具	8,150	1,872	118	75	15	90	1955	24.6	14.48	5.9	0.95	4.32	3.66
④ 農 機 修 配 所														
③ 第二レンガ・瓦工場										51.3	10.6		1.63	1.63

1973年には75%に低下し、1980年には71%にまで下がっている。これに対応して、近年は、衣料工場（1980年開設）、採砂場（1980年）、農薬工業（1978年）等、大工業には直接的に関係しない分野の開拓が目立つ。ただ、これは公社工業がその発展の分野を拡大してきたことの表現ではあっても、都市経済との結びつきというこの公社の構造に変化を与える要因ではない。

こうした産品を中心としてあらわれた生産面での都市経済との結合の強さは、実はその原料獲得ないし調達のある方と強く関連している。農村工業の生産計画立案は、その資金蓄積、産品の販路、原材料調達等の諸要素に照らしてなされるが、そこでの公社工業の独自性、自主性の発揮は、実は極めて限られている。農村工業の生産計画が制定されるに当って、その構成要素となるのは次の3つである。

① 国家（政府）から分配された計画任務、（国家配分）

② 国家計画の一部ではあるが、他企業との個別契約を結んだ計画任務（来料加工）

③ 独自計画

このうち、①については、国家（政府）が原材料を提供、原材料の加工が終わった段階（半製品、完成品）で、政府が買い上げることになる。政府買い上げ分が政府の販売計画によって、自農村に再び販売されることも当然ある。②については、公社工業が、たとえば南京市の自動車製造工場と自動車部品の生産請負いに関する契約を結ぶ。必要な原材料は主に契約企業が調達をする。原材料調達に関する主要な計画は契約企業の責任でなされる。③は原料・販路を独自に計画して調達しなくてはならない。

1980年の公社全工業（大隊経営も含む）の生産任務においては、①の国家配分が20%を、②の来料加工が50%を、③の自己調達・自己販売が30%を占めたという。同年の主な農村工業用の原材料・燃料の調達状況について、次に簡単にまとめておく（公社経営・大隊経営双方を含む）。

1. 石炭；3,000 t（国家配分；1,400 t，来料加工；600 t，自己調達；1,000 t）

2. 銑鉄; 4,000 t (国家配分; 2,500 t, 来料加工; 1,500 t)
3. コークス; 1,000 t (国家配分; 600 t, 来料加工; 400 t)
4. 鋼材; 120 t (国家配分; 60 t, 来料加工; 60 t)
5. 木材; 200M³ (国家配分; 160M³, 自己調達; 40M³)
6. セメント; 350 t (国家配分; 250 t, 自己調達; 100 t)

主要原材料・燃料における①・②部分の比重の高さは、農村工業が、国全体の工業生産計画に組み入れられていること、そして、都市大工業生産のための補助機構として存在していることをものがたる。原材料あるいは半製品を都市から供給され、それを加工して半製品ないし完成品にし、再び都市へ供給することが、秣陵人民公社工業の主要な任務である。そうした例を、秣陵電機メッキ工場で代表させてみておくことにしよう。

秣陵電気メッキ工場は、1977年に生産を開始、第71表に示すように、年々その規模を拡大してきており、総生産高・利潤高において、公社内第2位の地位を占めるにまで至っている。この主要業務は、自動車のバンパー、バスの網棚、扇風機の傘、ベルトのバックル等のメッキ加工であり、その生産

第71表 秣陵電機メッキ工場統計

年	土地面積 (㎡)	工場面積 (㎡)	工 程 作業場	動力機械 Kw/台	労 働 者 数(人)		
					男	女	計
1977	6,000	800	1	64.5/5	38	8	46
1978	6,000	1,100	5	101 /12	32	21	53
1979	6,000	1,200	5	219 /16	40	28	68
1980	6,000	1,200	6	378 /27	67	37	104

固定資産 総額 (万元)	総生産額 (万元)	流動資産 (万元)	賃 金 (万元)	利 潤 (万元)
9.8	18	3.3	2.98	10
15.1	40.2	6.98	5.81	24.4
22	52.2	8.82	7.13	25.27
25	73	10.1	10.3	32

第72表 秣陵電機メッキ工場来料加工依頼先工場(※印は固定契約工場)

1977年	1978年	1979年	1980年
※機械二場(南京)	※機械二場(南京)	※機械二場(南京)	※機械二場(南京)
※部品21工場(南京)	※部品21工場(南京)	※部品21工場(南京)	※部品21工場(南京)
※変圧器工場(南京)	※変圧器工場(南京)	※変圧器工場(南京)	※変圧器工場(南京)
※制御器工場(南京)	※制御器工場(南京)	※制御器工場(南京)	※微分電機工場(南京)
※微分電機工場(南京)	※微分電機工場(南京)	※微分電機工場(南京)	※隅速電機工場(南京)
※南京木器工場(南京)	※南京木器工場(南京)	※南京木器工場(南京)	※省委自動車修理工場(南京)
※燎原電機工場(南京)	※省委自動車修理工場(南京)	※省委自動車修理工場(南京)	※圧縮機工場(南京)
※南京電機工場(南京)	※圧縮機工場(南京)	※圧縮機工場(南京)	※省郵政機械工場(南京)
※江蘇冶金機械工場(南京)	※省郵政機械工場(南京)	※省郵政機械工場(南京)	※金星株牌工場(南京)
※前進電球工場(南京)	※金星株牌工場(南京)	※金星株牌工場(南京)	※前進電球工場(南京)
※馬鞍山冶金工場(安徽)	※前進電球工場(南京)	※前進電球工場(南京)	※浦鎮車両工場(南京)
※南京電瓷工場(南京)	※鉄道部浦鎮車両工場(南京)	※鉄道部浦鎮車両工場(南京)	※南京紅旗無線電工場(南京)
※南京灯泡工場(南京)	※紅旗無線電工場(南京)	※南京紅旗無線電工場(南京)	※電気通信材料工場(南京)
※安徽銅陵機械工場(安徽)	※電機器材工場(南京)	※電機器材工場(南京)	※施盤部品工場(南京)
	※施盤部品工場(南京)	※施盤部品工場(南京)	※部品11工場(南京)
	※部品11工場(南京)	※部品11工場(南京)	※土橋五金工場(土橋公社)
	※土橋五金工場	※土橋王金工場(土橋公社)	※江蘇無線工場(南京)
	(江寧縣土橋公社)	第6自動車修理工場(南京)	電声器工場(南京)
	安東銅陵機械工場(南京)	第9自動車修理工場(南京)	汽輪電機工場(南京)
	汽輪電機工場(南京)	第2電子設備工場(南京)	第6自動車修理工場(南京)
	液圧件三場(南京)	液圧件三場(南京)	第9自動車修理工場(南京)
	自動車部品工場(南京)	金属工芸工場(南京)	第2電子設備工場(南京)
	五一一工場(南京)	特殊灯泡工場(南京)	液圧部品三場(南京)
	東山手工業社	延安無線電工場(南京)	金属工芸工場(南京)
	(江寧縣東山公社)	部品工場(南京)	省安裝公司(南京)
	金属家具工場(南京)	五一一工場(南京)	電江機械工場(南京)
		遼義自動車修理工場(南京)	ガス公司(南京)
		鳳凰鉄鉦山(南京)	部品一場(南京)
		電信器材一場(南京)	変電儀器工場(南京)
		安徽舟徒県小月隊手工業社	江南光子儀器工場(南京)
		(安徽省)	団結五金社(南京)
			安全保険箱工場(南京)
			人民機械工場(南京)

第73表 秣陵電気メッキ工場原材料調達一覧

加工工程	使用材料及び調達先						
	半製品材料	加工材料及び調達先					
		材 料 名	調 達 先	材 料 名	調 達 先	材 料 名	調 達 先
亜鉛びき	鉄 部 品	青酸ナトリウム 青酸カリ 炭酸カリウム ラク酸	南京化原公司	銅 線 にかわ	南京金属材料公司 江寧県湖熟公社		
銅メッキ ニッケルメッキ クロームメッキ	銅 鉄 部 品	銅 ニッケル板 銅線 青酸ナトリウム 青酸カリ シアン化銅 硼酸	(80%) 南京金属材料公司 (20%) 自己調達 南京化原公司	磷酸ナトリウム ブチルアルコール 硫酸ナトリウム 硫酸カリウム 塩化カリウム 塩化ニッケル	南京化原公司 高圩大隊	硫酸ニッケル	高圩大隊
研 磨	銅	黄色研磨剤	江寧県五交化公司	白研磨剤 にかわ	江寧県五交化公司 江寧県湖熟公社	金鋼砂	土橋公社
腐 蝕	銅 鉄 部 品	OP乳化剤 尿素	上海化原公司				
クロームメッキ	銅 鉄 部 品	純錫 過酸化水素 酢酸ナトリウム	南京金属材料公司 南京化原公司				
研 磨 (バックル加工)	鉄 部 品	研磨工程と同じ	同				
クロームメッキ	鉄 部 品	クローム酸	南京化原公司				
酸 洗	銅 部 品	ラク酸					

計画は全て来料加工によるものである。1977年から1980年の4年間のこの工場に対する来料加工依頼先工場一覧は第72表に示したとおりである。

表中、※印を付したものが固定契約企業であり、そうでないものは臨時契約企業である。この工場は規模の拡大とともに、契約を結ぶ企業数を飛躍的に増やしている。1977年では工程単位がまだ一つだったこともあり、契約企業は固定13、臨時1の計14企業であったが、1980年には、固定18、臨時23の合計41企業と契約を結ぶにまで至った。それら契約企業の地域分布が次に問題になるが、表に示されるようにその所在地は南京市がほとんどである。また、各年にわずかながら安徽省の工業が含まれており、この工場の外部の経済との広いつながりが認められる。それを含めて、南京各企業の「下請」的補完機構とも呼ぶべき位置が鮮明になっている。しかし、これに対する新しい動向も部分的に芽生えている。同工場は、1978年から土橋五金工場と固定契約を結んだことに示されるように、農村工業相互(同一公社内ではない、土橋五金工場は江寧県土橋人民公社所属工場であり、秣陵とは約50kmはなれている)の結合にも踏み出している。しかも、この翌年(1979年)、同工場は新しい作業班を設置、ベルトバックルの研磨作業とメッキ加工の連続工程を導入した。このバックル研磨とメッキ加工の依頼先がこの土橋五金工場である。こうした傾向が今後、新しい農村工業相互間の協業・分業関係を形成させていくことになるか、興味深い問題である。とはいえ、現状は、南京市大工業との縦の関係が中心であり、その関係にはここしばらく基本的変化はないだろう。

一方、同工場の作業別原材料調達に関してまとめたのが第73表である。当工場の原料調達は、来料加工依頼先提供原料が50%、残りについては一部国家配分原料を用いている。ここでの主な関心は、加工過程に用いられる諸材料の供給先をあらわしたことに示されるように、原材料調達面の地域的展開に向けられる。これによっても、原材料調達先は、やはり圧倒的に南京市が多い。ただ、来料加工依頼先に比べて、一定、自己調達及び農村工業に依頼する割合が高いといえる。たとえば、銅、ニッケル・クローム加工に用いら

れるニッケル等に関しては、南京金属材料公司から80%の調達をし、残る20%は自己調達をしている。また、塩化ニッケルについては、自公社の高圩大隊からの調達である。総合的に見て農村間の相互調達の一定の展開が確認されるが、それらは全体からみれば極めてわずかであり、原材料調達に関しても、都市へ依拠する特徴は変わっていない。

秣陵メッキ工場で代表させた販路、原材料調達面での特徴から、当公社工業の特徴を大都市工業の補完的機能として概括するならば、この特徴は、背後に南京という大都市をもつことの特殊な事情によっているといえよう。それはまた、この農村が、全国経済や都市経済とどのように相対しているかを象徴的に示しているものに他ならない。

秣陵の諸工業は、南京市大工業の「下請」的機能の地位にあるのであってそれら相互を結びつける固有の関係や、農村自身を対象とする独自の展開はほとんど存在していないのである。これは南京市という大工業都市を中心にした「南京経済圏」に秣陵という農村が組み入れられていることの工業面での反映である。農村内の個々の工業は、資金蓄積等の所得再分配の固有のメカニズムで農村に機能しながら、それらは直接的に南京市と結びつき、南京の経済圏の構成要素となっているのである。そして、中国の他の農村の人民公社においても、その程度の差はあっても、その地方の中核的工業都市を中心とした経済圏に、秣陵と同じ様な形で編成されているのではないだろうか。

第6節 農民の収入と生活

有数の商品食糧供出基地として、全国経済にリンクしてきた秣陵人民公社は、その農業生産と工業生産の両面において、高い生産高をほこりながら、都市経済とりわけ南京市との深いかかわりの中に存在してきた。ここでは、こうした豊かな農村の農民生活の実態を紹介することにして、本調査分析をしめくくりたいと思う。

第74表 秣陵公社全体平均収入(社員1人当り)

年	食糧分配 (斤)	現金収入 (元)	合 計 (元)※
1959	599	(119)	(185)
1966	596	132	198
1978	619	133	201
1979	607	144	211
1980	628	145	214

※食糧1斤=0.11円で計算

第75表 東旺大隊各隊社員平均収入統計 (単位 元)

年	第1隊	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	大隊
1962	81	78	76	129	101	34	98	68	106	113	42	63	51	84	73	20	13		71
1966	209	200	218	229	195	201	177	200	211	135	99	158	188	188	279	123	87	183	182
1972	160	136	151	164	180	145	122	180	190	91	80	99	130	135	199	103	156	106	141
1973	161	154	167	170	170	157	141	178	197	101	89	133	144	132	223	99	189	144	154
1974	159	158	178	170	210	171	148	186	193	107	89	148	144	163	224	114	194	174	164
1975	134	138	128	140	188	140	105	155	156	102	75	139	116	135	181	108	211	140	140
1976	188	194	208	194	243	170	134	186	197	138	118	174	168	177	225		212	197	183
1977	201	164	154	155	177	163	140	173	164	127	120	147	142	142	169		219	208	164
1978	231	206	180	194	208	179	172	196	201	159	159	191	168	184	206		231	208	192
1979	204	244	257	236	255	243	207	247	234	194	176	197	200	246	293	243	217	218	226
1980	273	222	292	275	222	225	190	217	270	175	161	195	191	245	268	261	222	244	225

中国農業部人民公社管理局が1980年10月にまとめた調査によると、1979年の全国339の生産大隊における社員1人当り平均分配は113.8元である。また、339の生産大隊の中で、社員分配が150元を超えているものは79であった⁽¹⁾（標本調査による）。

また、全国の都市労働者1人当り平均収入は840元という。

これらの全国指標と比較した場合、秣陵人民公社の一人当り収入は、第74表と第75表にあらわれるように、極めて高い水準にある。労働力1人当り収入でも、1979年には530元を超え、都市労働者の平均収入の63%の水準にまで達した。人口1人当り平均食糧分配でも、1980年は628斤の実績をもつ。東旺大隊統計にあらわれるように、1959年と比して、各隊は平均3倍強の収入上昇を実現しており、かつてのような貧窮とは無縁のところまで達したといえよう。だが、東旺大隊統計において、1980年の各隊平均収入を比較してみれば、最高を記録した第3隊と最低の第11隊との間には、131元の開きがある。社員一人当り収入の差としては大きい。第11隊が以前から貧しい部類に属する生産隊であったことは、この表から解るが、各隊平均収入の差は近年拡大してきている。生産隊を基本採算単位とする現制度のあり方から言って、若干の差は発生するだろうが、現在はむしろ、格差を是正することより、それを利用した増産への刺激策をとっているのであろうか。

最近の農民の収入全体におけるもう一つの特徴は、収入中の食糧分配分の占める比率が低下し、かわって、現金収入部分が増大したことであろう。この現金収入の実情については、各農家の実情紹介の際に紹介することとし、ここでは、当公社で支配的に行われている現物給付と現金給付の方法について紹介しておこう。

まず、各生産隊の総収入から総支出を控除した純収入が得られ、純収入から税金・蓄積を控除したものが社員分配である。社員分配は総工分によって割られ、一工分当りの単価が計算される。各人の全年総工分にこの単価をかけたものが社員労働収入である。この社員労働収入は、基本生活費（食糧と食用油）と副業産品である魚・野菜・肉などが実物で供給され、残りは現金で支給される。

また、基本生活費である食糧の現物支給量は次のように計算される。

仮に、1生産隊が100名の人口からなり、社員分配食糧が合計65,000斤であったとする。現在の制度では、これを工分糧と基本口糧とに分割して分配する制度と、完全に均等に分配する制度とがあるが、当地では前者を採用している。工分糧は、労働点数に応じて受けとるものであり、その比率は20%~30%である。東旺大隊は、この労働点数に応じて受けとる工分糧は20%と比較的低い水準に設定している。この工分糧と基本口糧の比が2:8と定まれば、1人当りの平均基本口糧は、 $65,000 \div 100 \times 0.8 = 520$ 斤と計算される。年齢に応じて1歳から4歳（数え年年齢）の者には $520 \times 50 / 100 = 260$ 斤が、5歳から8歳の者には $520 \times 80 / 100 = 416$ 斤が、9歳以上の者には $520 \times 100 / 100 = 520$ 斤が配分されることになる。基本口糧として配分される全体食糧量は65,000斤の8割である52,000斤である。100人の総人口中、1歳から4歳の者が10名として、彼らへの総分配額①は $260 \times 10 = 2,600$ 斤、5歳から8歳の者がやはり10名として、彼らへの分配量②は $416 \times 10 = 4,160$ 斤、9歳以上の者80名への総分配量③は $520 \times 80 = 41,600$ 斤である。全体の52,000斤から、この①、②、③の合計48,360斤をひくと3,640斤があまる。この3,640斤を総人口100で割って36.4斤が追加分配量と計算される。この結果、1~4歳の者の基本口糧は $260 + 36.4 = 296.4$ 斤となり、5歳から8歳の者は452.4斤、9歳以上の者は556.4斤となる。これが最終的に各人に分配される基本口糧である。

こうした基本口糧配分量は、経済の安定と収入の伸びの中で、個人収入に占める比率を低下させてきている。東旺第2隊、第15隊における各人収入に占めるその比率は現在平均40%である。現金入手の増大は、農民生活の商品性要素への依存度を高めるが、現金入手源としては主に副業が挙げられる。

(第76表) 農家家庭副業として中心を担うのは、主に飼養であり、養豚がそ

第76表 公社全体農家所有家畜調査(単位 頭及び羽)

年	豚	鶏	鴨	鶩 鳥
1955	5,000	20,000	10,000	18,000
1958	6,150	21,000	12,000	25,000
1962	8,000	25,000	13,000	26,000
1966	15,000	32,000	12,500	33,000
1972	20,000	48,000	24,800	47,000
1977	25,000	67,000	34,000	68,000
1978	25,000	71,500	32,500	69,000
1979	30,000	82,400	34,500	75,000
1980	32,000	73,200	36,500	74,500

の代表である。もちろん、養鶏・養鴨・養鵞が一定の比重を占めるが、この収入絶対額は多くない。この他、自留地で栽培した野菜等を市場に出したり野生の魚類等を捕獲してそれを市場に出したりすることも行われている。ただ、自留地で栽培された野菜等はほとんど自家消費されるのであって、主たる現金入手源ではない。東旺第2隊のC氏によれば、年間の各農家平均副業収入は200～300元になるという。養豚は家庭副業で最も普及しており、各農家は15斤程度の子豚を購入し、約10ヶ月かけて200斤の重量にして売り出す。子豚は、生産隊が集团的に販売する場合と、個人が販売する場合の二種類、それに自家繁殖がある。生産隊販売の子豚は1斤当り0.75～0.8元で、個人販売のものより0.2元ほど安い。市場に出すときは、豚の総重量に対する肉と骨の割合によって価格が5段階に分れる。200斤当り、56～70元が販売価格である。基本的には政府が買い上げるが、個人売買も存在する。飼料は、大麦、小麦、米ぬかなどからなる精飼料が1頭につき300～400斤、この2倍から3倍の粗飼料が加わって、その総費用は41～42元である。豚の糞尿は、沼気と肥料の二大源泉である。沼気施設のある生産隊（東旺第2隊）では、1頭の1日の糞尿が一工分として計算され、生産隊から家庭用燃料としてのメタンガスが無料で提供される。沼気施設のない生産隊では、100斤の糞尿が0.2元で買い上げられる。農家は一般に4～5頭の豚を飼育している。

次に支出面を通して生活実態に触れることにしよう。まず、第77表は、公社全体における主な消費品の保有状況である。かつての三種の神器に該当したラジオ・ミシン・自転車の普及度は高い。10軒当りの普及度を見ると、ラジオで9台、ミシンが4台、自転車が4.5台である。1970年と比較して、ラジオやミシンにおける伸びが著しい。腕時計に関しては、2.7人に1個の普及を見ている。これを東旺大隊において見るならば、ラジオは10軒につき9台、ミシンが1.7台、自転車が2台である。腕時計は3.0人に1個の普及である。これら耐久消費財について、東旺大隊平均の普及度は公社全体のそれより若干低い。筆者が訪問した農家における主要消費品保有状況を第78表にあらわした。こうした農家の消費品購入に関しては、ここ数年に集中的な増加

第77表 公社消費品調査 (単位・個)

年	テレビ	ラジオ	ミシン	置時計	腕時計	自転車	扇風機	カメラ	ラジカセ
1965		(9) 80	120			600			
1970	3	250	245			1020			
1975	8	2,560	1,800			1,850			
1980		(9)	(4)			(4.5)			
	120	6,399	3,011	5,027	11,162	3,388	85	12	55

() 内は10軒あたり保有数

付(東旺大隊1980年 消費品状況)

テレビ	ラジオ	ミシン	腕時計	自転車
1	658	122	1,006	195

第78表 農家所有消費品 (単位・個, 台など)

農 家 名 項 目	A 家	B 家	C 家	D 家	E 家	F 家
家 屋 (部 屋 数)	3	3	5	3	3	2
タ ン ス	1	2	3	3	1	2
机	1		3	1	0	1
ベ ッ ド	1	2				
イ ス	2		8			6
テ ー ブ ル	2					
自 転 車		1	4	1		1
ラ ジ オ		1				
トランジスタラジオ	1	1	1	1	1	1
時 計	1			1		1
腕 時 計	2	2	5	3	2	2
ミ シ ン	1				0	1
ま ほ う び ん		5				

が見られる。たとえばD家は、1980年に自転車を購入、トランジスタラジオ購入は1979年、腕時計については、1974年、1980年、1981年にそれぞれ購入している。E家は、1980年にトランジスタラジオを、1979年と1980年に腕時計を購入しているし、F家が148元のミシン、162元の自転車を購入したの

はそれぞれ1979年、1980年のことである。また、C家が保有している4台の自転車は、1979年に1台、1980年に2台、1981年に1台購入したものである。家屋の新改築も行われている。東旺大隊全体で人民公社化以後に新築された家屋は、部屋数にして1,347間、1軒平均1.9間の新築である。総面積は33,675㎡にのぼる。第2隊及び第15隊の個別農家調査でも、この家屋新改築はやはり近年に集中していることが明らかになった。B家は、1975年から76年にかけて部屋を改築しているし、C家も1976年に2,000元を支出し、5間(118㎡)の新築を行っている。また、D家は1979年に総費用1,200円で3間(84.1㎡)の増築を行い、F家が2間を改築したのは1976年のことである。家屋新改築費用は1間につき平均400元であり、3間から5間の家屋を新築したとしても1,200元から2,000元でまにあう。平均的農家収入の1年から2年の所得に匹敵する。こうして貨幣収入の増大に伴う、生活様式の近代化の進展が確認されるが、それは生活面への都市経済の浸透を意味することになるだろう。

他方で、それと並ぶ当地の伝統、習慣に基づく支出についても触れておこう。F家で1968年に長女が結婚した際の婚礼費用は300元、1979年の次女の結婚時には準備した家具類を含めて1,800元を支出している。純粹の婚礼費用だけで1,180元を要した。A家で1980年に長女が結婚した際には、約400元を使っている。持参した家具には、寝具一式、机・トランジスターラジオ等がある。当地の慣習によれば、婚姻時の男女それぞれが準備する品物は、男性の場合、家屋ないし部屋、タンス、机、ベッド、椅子、寝具であり、女性の場合は、寝具一式、化粧箱、木盆、おまる等である。この他、家庭状況によっては、これに自転車、ラジオ等が加わる。一般に男性側から女性側に対し、衣服新着費用として200～300元の現金が贈られる。平均的に見た場合、男性側の総費用は2,000元、女性側の総費用は300元ぐらいで男性の負担が大きい。先のF家の次女の場合は例外であったという。当地の慣習が色濃く反映した交際費支出は、各家庭支出中で現在もかなり大きい部分を占める。(その例として満月という行事を紹介しておこう。これは子供が生れて

満1ヶ月を経たとき親類・友人が祝うもので、子供には衣服、饅頭、餅菓子等を、母親に対して、鶏の卵・魚・豚肉を贈る。その費用は相手方に長男が生れた場合が一番高い。一般に男女の差はないと考えられているが、現実には男の場合が少し高いとのことである。)

農家可処分所得の全体像の把握はできなかったが、公社段階での社員貯蓄は1979年で50万元、1980年で50万元という数字がえられた。総収入(公社分配に限る)に対する比で約11%の貯蓄率である。筆者の個別調査対象農家においては年間平均1戸当り50~60元の貯蓄がなされている。

最後に、個別農家の支出と収入状況を一括して掲げよう(第79表から第84表)。支出については、これまで述べてきたことも含めて、貨幣支出を中心に調査を行ったが、食費等に関しては、現物支出、農家自己栽培野菜等の諸要因によって必ずしも概括的に把握できなかった。ただ、もっとも詳細な数値がえられたB家で代表させるならば、総収入中(2,200元)、表に示した費目だけで計算した支出は、1,741元から1,762元である。総支出を1,741元でとらえるならば、エンゲル係数はかなり高い。家族数の少ないF家でも、総収入1,533元に対して、食費は986円で約64%を占めている。食費中の主食と副食費の割合はB家で22:68であり、F家の場合は19:81である。この比率、そして、家計支出全体の構成比等が、都市のそれや、農村全体の平均とくらべてどの程度のものなのかを判定することは、今後の課題となろう。

ただ、一方の収入構成を見たときに、現金収入部分については労働力数に依拠てかなりの差が見られることは注目されてよいように思える。先の食糧分配において示したように、社員食糧分配においては、働きに応じて受取る工分糧の比率が低く、食糧分配面では、平均主義的傾向が存在している。この制度が続く限り、対人口政策で言えば、農家における人口抑制への効果はうすい。他方で、労働力が少なく、子供が多いことは、一人当り現金収入を低下させることになり、児童・生徒の就学・進学率が高まっている状況では、人口抑制に結びつくことになろう。だが、同時に、労働力が多いことはそれだけ、収入を保障することでもあり、それは人口抑制に逆に作用する。

第79表 農家支出 (1980年)

項 目	A 家	B 家	C 家	D 家	F 家
家 族 数	5 (6)	7	7	5	5
食 糧	1 日 1 ケ 月	7.7斤 (23.1元) 231斤			187.2斤
副 食	卵 豚 肉 魚 ニワトリ ア ヒ ル ガチョウ	年 100ヶ以上 〃 1頭200斤 〃 40斤 〃 5~6 〃 8~10 〃 4			年 154斤
	月 額	94.93元	80.83元	98.25元	
食 費 合 計	年 額		1,247.16元	1,521元	986.88元
衣 服 費		100元	200元	300元	200元
電 気 代		7元	5~6元	5元	8元
燃 料 費	稻 草 石 炭	40元 15元	60元 10元		50元 30元
	計	55元	70元	150元	80元
教 育 費	学校納付 書 籍		15元 (高中10初中5) 14元	10元	
娛 楽			10元		
交 際 費		150元	100元	600元	200元
春節等費用			80~100元	300元	7~800元
そ の 他					(80)

第80表 農家収入 (A家) (単位・人, 元, 以下同じ)

年	①人口	②労働力	③現金収入	④基本口糧	⑤総収入	⑤ / ①	⑤ / ②
1975	5 人	2 人	325 元	394 元	719元	143.8 元	359.5 元
1976	6	2	478	406	884	147.3	442
1977	6	2	449	382	831	138.5	415.5
1978	6	2	511	424	935	155.8	467.5
1979	6	2.5	763	477	1,240	206.67	496
1980	6 → 5	2.5	568	536	1,104	184 220.8	441.6

第81表 農家収入 (B家)

年	①人口	②労働力	③現金収入	④基本口糧	⑤総収入	⑤ / ①	⑤ / ②
1965	4		200~300		600	150	
1970	6						
1975	6		500~600		1,100~1,200	183.3	
1976						200	
1977							
1978							
1979			1,505	595	2,100		
1980	7		1,700	500	2,200	314.28	

第82表 農家収入 (D家)

年	①人口	②労働力	③現金収入	④基本口糧	⑤総収入	⑤ / ①	⑤ / ②
1975	4	3	499	297.70	796.70	199.18	265.57
1976	4	3	250	284	534	133.5	178
1977	4	3.5	838	313	1,151	287.75	328.86
1978	4	3.5	1,056	323.99	1,379.99	344.99	394.28
1979	4 → 5	4	1,311	376	1,687	421.75	421.75
1980	5	4	1,370.56	429.57	1,800.13	360.03	450.03

第83表 農家収入 (E家)

年	①人口	②労働力	③現金収入	④基本口糧	⑤総収入	⑤ / ①	⑤ / ②
1975	5						
1976	6						
1977	4						
1978	5						
1979	2		970	200	1,170	585	
1980	2		1,050	200	1,250	625	

第84表 農家収入 (F家)

年	①人口	②労働力	③現金収入	④基本口糧	⑤総収入	⑤ / ①	⑤ / ②
1975	4	3.5	572	300	872	218	249.14
1976	4	3.5	945	306	1,251	312.75	357.42
1977	4	3.5	954	296	1,250	312.5	357.14
1978	4	3.5	1,138	374	1,512	378	432
1979	4	3.5	1,130	319	1,449	362.25	414
1980	5	3	1,170	363	1,533	306.6	511

(注) 労働力人口 0.5 人は半労働力を意味する。

しかも工業開発によって、就業機会が安定的に確保されるならば、それは人口増の誘因になると考えることもできよう。収入、支出面での貨幣経済の比率が増大する中で、そうした時代に対応する人口政策、農村政策の策定も秣陵に課せられた課題である。

- 1) 農業部人民公社管理局「一九七九年農村人民公社三百三十九個大隊収益分配情況調査」『農業経済問題研究』1980. 10 28頁

む す び

本稿は、秣陵人民公社の農業・工業のそれぞれの展開を都市経済や全国経済との関連において特徴づけてきた。秣陵全体を見直すならば、秣陵人民公社は、その不利な条件と有利な条件をたくみに結合させた経済発展を実現したように思える。その不利な条件とは、耕地の狭さと労働力の多さであり、また、有利な条件とは、大都市に近いということと、自然条件にめぐまれたということである。こうした条件を生かして、秣陵人民公社工業は、おそらく他の地域の農村工業に比べて、より付加価値の高い工業部門を選ぶことができたのであり、また、農業も、近代的資財を都市から積極的に導入しえたのであった。その結果秣陵人民公社は一面では農村経済としてのその内部結合の論理の希薄性を印象づけることになった。わが国の中国研究においては、中国農村の特徴として、その自己完結的性格を指摘する例がしばしば見られたが、秣陵の場合にはその農村経済を律する論理はそれとは別である。そこでは農村経済という視角も、また農村内部の循環という論理も、むしろ南京市を中心としたより巨大な経済圏の論理におおわれてしまっている。南京を中心とした分業構造の中に、工業と農業がそれぞれ別個に組み入れられ、また、工業企業自身がそれぞれ別個に組み入れられる構造が確立しているのである。それは、秣陵の農業が都市化・近代化の影響を受け易いことを意味する。農産物費用上昇の可能性、過剰労働力の発生、土地をめぐる工業と農業との争い等が今後予想される。これらはひとり秣陵だけの課題でなく、主要には中央の政策に属する問題だが、都市と深く関わった秣陵人民公社はそれにどう対応していくであろうか。